

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	11,470,577	11,868,370	51,615,298
経常利益又は経常損失(△) (千円)	15,246	△30,376	635,665
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	250	△30,029	332,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,220	△88,617	309,065
純資産額 (千円)	5,796,603	5,779,414	5,993,307
総資産額 (千円)	15,424,563	16,533,477	18,725,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	0.10	△11.99	131.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	34.9	32.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期および第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策効果を背景に、雇用・所得環境等に一定の改善の動きが見られたものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりと、それによる金融資本市場の動揺により、全体としては不安定な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、地域包括ケアシステム構築の中心課題である在宅医療の提供体制整備に向けて、政府主催の有識者会議が発足し、具体的な方策、活動の重点分野策定への取り組みが開始されております。各都道府県においては、今年度末を目途として地域医療構想の策定が進められており、これにより病床の機能分化・連携を推進することとされております。また、先行する都府県では、構想案や素案の公開が始まっております。

当医療機器業界におきましては、平成28年度診療報酬改定による医療材料の価格低下や、医療機関のコスト削減要請の高まり等により、業者間の競争が激化しており、一部に業界再編の動きも見られております。

このような状況の中、当社グループでは、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、基盤事業であるSPD事業の拡大に取り組んでおります。今年度は特に、本年9月の長崎TMSセンター稼働により、物流体制の充実による商品供給の迅速化・安定化が可能となることから、これを顧客基盤の拡大につなげるべく、営業活動の強化を図っております。また、今後の需要増加が見込まれる介護分野での事業展開を図るため、本年6月に「ヘルスケア事業推進部」を新設し、当社グループが出資しております国内の新興企業が開発する介護関連製品の取り扱いを開始しております。また、前年度に新設したMIT推進部とグループ合弁会社との連携強化により、医療IT分野での事業展開を図る他、整形分野における子会社事業の強化、医療モール事業の収益向上等に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は118億68百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、利益面につきましては、長崎TMSセンター設立に伴う販売費及び一般管理費（消耗品費等）の増大により36百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業損失）、経常損益は合弁会社に対する持分法投資損失計上等により30百万円の経常損失（前年同四半期は15百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同四半期は0百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の病院施設新築移転案件等に伴う超音波診断装置等の医療機器備品や、MRI等の画像診断・放射線機器の売上増加により20億30百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設数の変動に伴う医療機器消耗品の売上減少により47億74百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、レーザー手術装置等のサージカル備品の売上増加により31億99百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、前出の新築移転案件等に伴う検査関連機器及び病理・解剖機器等の理化学備品の売上増加により15億37百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ITメーカーとの合弁会社設立に伴う電子カルテシステム等の医療IT備品の売上減少により2億42百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は117億84百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は1億8百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は18百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は165億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億91百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により114億90百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて19億77百万円減少し、107億54百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、57億79百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 47,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,504,800	25,048	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,048	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山下医科器械株式会社	長崎県佐世保市 湊町3番13号	47,400	—	47,400	1.86
計	—	47,400	—	47,400	1.86

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,803	1,162,351
受取手形及び売掛金	8,357,745	7,887,653
商品	1,855,305	2,105,707
未収還付法人税等	238	37
その他	328,904	346,492
貸倒引当金	△12,322	△11,597
流動資産合計	14,074,674	11,490,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,481	2,379,481
減価償却累計額	△1,331,170	△1,351,504
建物及び構築物(純額)	1,048,311	1,027,977
土地	1,769,927	1,769,927
建設仮勘定	885,258	1,361,136
その他	544,891	564,127
減価償却累計額	△476,181	△484,461
その他(純額)	68,709	79,666
有形固定資産合計	3,772,207	4,238,707
無形固定資産	27,166	26,652
投資その他の資産		
投資有価証券	592,340	498,888
関係会社株式	10,488	—
その他	248,339	278,583
投資その他の資産合計	851,168	777,471
固定資産合計	4,650,542	5,042,832
資産合計	18,725,217	16,533,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,119,374	9,697,988
未払法人税等	217,525	10,568
賞与引当金	429,489	86,934
その他	434,955	424,325
流動負債合計	12,201,345	10,219,816
固定負債		
退職給付に係る負債	312,257	315,624
その他	218,307	218,621
固定負債合計	530,564	534,245
負債合計	12,731,909	10,754,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,772,022	4,616,716
自己株式	△84,280	△84,280
株主資本合計	5,809,371	5,654,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,425	239,841
退職給付に係る調整累計額	△124,254	△116,314
その他の包括利益累計額合計	182,171	123,526
非支配株主持分	1,764	1,821
純資産合計	5,993,307	5,779,414
負債純資産合計	18,725,217	16,533,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	11,470,577	11,868,370
売上原価	10,160,556	10,568,439
売上総利益	1,310,021	1,299,931
販売費及び一般管理費	1,314,807	1,336,539
営業損失(△)	△4,786	△36,608
営業外収益		
受取利息	1,139	16
受取配当金	1,768	2,345
仕入割引	10,326	9,366
受取手数料	4,478	4,469
その他	3,757	3,426
営業外収益合計	21,470	19,624
営業外費用		
支払利息	629	341
持分法による投資損失	—	10,488
手形売却損	—	680
その他	807	1,882
営業外費用合計	1,437	13,392
経常利益又は経常損失(△)	15,246	△30,376
特別損失		
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,233	△30,376
法人税、住民税及び事業税	6,001	6,627
法人税等調整額	8,914	△7,030
法人税等合計	14,916	△403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△29,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	56
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	250	△30,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△29,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,390	△66,583
退職給付に係る調整額	511	7,939
その他の包括利益合計	28,902	△58,644
四半期包括利益	29,220	△88,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,153	△88,673
非支配株主に係る四半期包括利益	66	56

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	30,803千円	29,770千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	109,736	43	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,275	50	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,346,331	18,125	11,364,457	106,120	—	11,470,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,072	—	46,072	—	△46,072	—
計	11,392,404	18,125	11,410,530	106,120	△46,072	11,470,577
セグメント利益又は 損失(△)	161,880	1,421	163,302	3,054	△171,143	△4,786

(注)1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,143千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,605千円、棚卸資産の調整額等1,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,781,778	18,240	11,800,019	68,351	—	11,868,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,300	—	2,300	11	△2,311	—
計	11,784,078	18,240	11,802,319	68,363	△2,311	11,868,370
セグメント利益又は 損失(△)	108,911	△439	108,472	3,752	△148,832	△36,608

(注)1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,832千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149,132千円、セグメント間取引消去300千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	0.10円	△11.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	250	△30,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	250	△30,029
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,016	2,505,516

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。